

観光局への出資に付帯決議を可決

(仮称)株式会社おばま観光局への出資に関する補正予算案に対し、審査した予算常任委員会において、6ページのとおりの慎重に議論されました。

その結果、出資にあたり幾つかの事項を明確にすべきとする意見があり、次の付帯決議を取りまとめ、可決いたしました。

議案第40号 平成21年度小浜市一般会計補正予算(第9号)に関する付帯決議について

本議案は、第三セクター方式により今春創設予定となっている株式会社おばま観光局(仮称。以下「観光局」という。)に対する出資金1,300万円に関する補正予算である。

観光局は、食のまちづくりの第2ステージとして、観光を切り口とした地域

可決した意見書

細菌性髄膜炎から子どもたちを守るワクチンの早期定期接種化等を求める意見書(概要)

細菌性髄膜炎は、国内での5歳未満の発症者数が600人以上、そのうち約5%が死亡、約20%に後遺症が残るといわれており、乳幼児にとつて極めて重篤な感染症である。発症初期は発熱以外に特別な障害がなく、早期診断が困難であることから、その対処法として罹患前のワクチンによる予防が非常に有効であると言われている。Hibワクチンは、現在100カ国以上で承認され、90カ国以上で定期予

域経済および産業の活性化を目指し、官民それぞれの利点を生かした取り組みにより、観光を軸としたまちづくりを推進することを目的としている。

本市が行ってきた従来型の観光振興の現状をかながみると、観光局創設の趣旨については、理解できるところである。

しかしながら、全国的に第三セクター方式による運営が自治体財政を圧迫している事例も多いため、総務省は平成21年6月に「第三セクター等の抜本的改革等に関する指針」を通知し、第三セクターの整理、民間活力の導入など地方自治体に対し抜本的な改革を求めているのが現状である。

ただ、大都市と比較して企業数が少ない本市において、民間主導での観光局設置は極めて困難な状況であるため、観光局の設立当初は第三セクター方式となることはいたしたくないと認識している。

ついでには、観光局を軸に市域全体の地域活性化を目指し、健全経営に向けて努力されたいことはもちろん、将来

防接種化が行われており、副作用が軽微で安全性が高いことや医療費の削減効果が報告されている。

我が国においては、Hibワクチンは平成19年1月に承認、平成20年12月から販売が開始されたが、公的支援も不十分なことから、4回の接種費用が約3万円前後と自己負担が大きく、全国的な導入普及が遅れている。

国内の細菌性髄膜炎の発症を未然に抑止し、医療費の削減を進めるためにも、Hibワクチンおよび肺炎球菌ワクチンの早期承認、定期接種化等が急がれるところである。国におかれては、細菌性髄膜炎から子どもたちを守るため、下記の事項に取り組まれるよう強く要望する。

の小浜市民につけを残さないためにも、観光局設立時にあたっては、市は観光局との間で下記の事項について取り決める上、同予算の執行にあたること。

記

1. 市は、出資者としての範囲内で有限責任を負うこと。官民の責任の範囲を明確にすること。
 2. 市は、単なる赤字補てんを目的とする公的支援は行わないこと。
 3. 市は、資金調達にかかる損失補償は行わないこと。
 4. しかるべき時期に出資比率、事業計画の見直しも考慮しつつ、民営化に移行する時期は、おおむね5年を目途として努力すること。
 5. 市民に対しては、決算時に会社の事業内容、経営状況等をわかりやすく広報するように努めること。
- ※おばま観光局は「株式会社まちづくり小浜」として4月下旬に設立する予定となっています

禍を繰り返させてはならない歴史的使命を担っている。

しかし核兵器は未だに世界に約2万数千発も存在し、核兵器の脅威から、今なお人類は解放されていない。2000年の核拡散防止条約(NPT)再検討会議では、全面的な核兵器廃絶を約束したはずが、2005年の同会議では実質合意ができず、核軍縮はもとより核不拡散体制そのものが危機的状況に直面している。

さらに、核拡散防止条約(NPT)未加盟のインド、パキスタンは核兵器を保有し、事実上の保有国であるイスラエル、核兵器開発に繋がるウランを濃縮拡大するイラン、核実験を強行し世界的に脅威を及ぼしている北朝鮮の動向などは、核不拡散体制を大きく揺るがしている。

こうした中で、2009年9月に開かれた国連安保理の首脳会合では、核超大国である米国のオバマ大統領が議長を務める「核兵器のない世界」を目指す歴史的な決議が全会一致で採択された。これにより、核拡散防止条約(NPT)再検討会議に向け、議論が活発化することが期待される。

小浜市では、1990年に世界の恒久平和を願う「非核平和都市宣言」が決議された。今年3月には、近隣5市町にも呼びかけ、2020年までの核兵器廃絶を目指す「平和市長会議」に加盟した。というのも、この地域は原子力発電所が集中立地する地域であり、特に小浜市は拉致被害の自治体としても、北東アジアの核兵器不拡散と廃絶を希求するものであり、国が内外へ強く働きかけることは優先的な課題であり意義深いものと考えられる。

よって国におかれては、核兵器の廃絶と恒久平和実現のため、被爆65周年を迎える2010年に開かれる核拡散防止条約(NPT)再検討会議で、実効ある核兵器廃絶が合意されるべく、核軍縮・不拡散外交に強力に取り組まれることを要請する。

編集後記

2月21日、突然コウノトリ4羽が国富地区に飛来し話題となりました。同地区が日本最後の生息地域というところもあり、以前からコウノトリを呼び戻す活動を行っていた方々の喜びはとて大きなものだったと思います。この地に再びコウノトリが舞い降り、繁殖する日を願って地域が一体となって自然環境を取り戻す活動を行う「これこそがまちづくりであり、本市が取り組んでいる「食のまちづくり」の目指すところではないかと改めて感じました。

今後、市でも窓口を設置し、「コウノトリを通して農業振興はもちろん環境保全や自然保護など」に取り組むとされています。「食のまちづくり」の第2ステージの取り組みとしてこれからも期待したいところです。

広報委員会

- 委員長 井上 万治郎
- 副委員長 宮崎 治宇蔵
- 委員 松崎 圭一郎
- 藤田 雅之
- 下中 善平
- 池尾 正彦

ケータイで議会情報をGet!!



URLはここから↑